

かいほ ジャーナル



愛します! 守ります! 日本の海

vol. 86 | 2021 SUMMER

[特集]
「被災管区」から「伝承管区」へ
東日本大震災から10年
第二管区海上保安本部の
「現在」を取材



海上保安庁
JAPAN COAST GUARD

かいりょ ジャーナル

CONTENTS



Vol. 86
2021 SUMMER

PHOTO GRAVURE

- 01 赤羽国土交通大臣が横浜海上防災基地等を視察
初任科第1期研修生入学式（於：海上保安大学校）
- 02 第三管区海上保安本部と東京都が協定を締結
海上自衛隊と共同訓練
- 03 急患輸送で無事故連続300件達成！
ガラスクロスに代わる油採取資器材を約半世紀ぶりに新規採用！

04 [特集]

「被災管区」から「伝承管区」へ

東日本大震災発生から10年 第二管区海上保安本部の 「現在」を取材

- 10 エトセトラ 伝承施設のご紹介

12 NEWS FLASH

裏表紙

INFORMATION

自己救命策3つの基本

海上保安大学校・海上保安学校採用試験

赤羽国土交通大臣が 横浜海上防災基地等を視察



機動防除隊資機材について説明を受ける赤羽大臣



横浜海上防災基地を視察する赤羽大臣



訓練を視察する赤羽大臣



海上保安資料館横浜館を視察する赤羽大臣

令和3年4月16日、赤羽大臣は神奈川県横浜市の横浜海上防災基地を訪問し、海上保安業務について説明を受けるとともに、同基地施設を視察し職員を激励しました。また、同基地に隣接する海上保安資料館横浜館を併せて視察しました。



入学式の様子



伊藤裕康 海上保安監訓示



初任科研修生・海上保安監出迎え



初任科研修生(入学式後)

令和3年4月10日、海上保安大学校において、初任科第1期研修生30人（女性4人）の入学式を行いました。（海上保安大学校本科学生入学式と特修科研修生入校式と同日）

新型コロナウイルス感染症対策のため、部外からの来賓、家族等の招待を取りやめ、規模を縮小しての挙行となりましたが、当日の入学式の様子は一般にもライブ配信されました。

初任科は海上保安庁幹部職員の養成を目的として創設されたもので、今後2年に渡り海上保安大学校において、幹部海上保安官として必要な専門的な知識を習得するための研修を受け、現場に配属となります。

初任科第1期研修生入学式 （於・・海上保安大学校）

第三管区海上保安本部と 東京都が協定を締結



「救急患者発生時及び災害発生時の相互協力に関する協定」が締結されたことを確認した第三管区海上保安本部次長(左)と東京都危機管理監(右)



締結式



父島からの急患搬送の様子(協定締結前)

令和3年3月29日、第三管区海上保安本部は東京都との間で、離島からの急患搬送と都内における災害対応を円滑に行うことを目的とした相互協力に関する協定を締結しました。

本協定は、「海上保安庁による離島からの救患搬送」、「災害発生時における人員、資機材、物資の搬送」、「東京都による施設、敷地などの海上保安庁への提供」などを、主な内容としています。

これにより、ハード面（巡視船みかづきが小笠原父島に就役）とソフト面（本協定締結）が整い、離島からの急患搬送・災害対応能力の強化が図られ、相互の迅速な対応に繋がることとなります。



共同追跡する巡視船「ほたか」とミサイル艇「うみたか」

令和3年4月6日、海上保安庁と海上自衛隊は、京都府舞鶴沖の若狭湾で不審船に係る共同対処能力の維持・向上を図るため、共同訓練を実施しました。

当庁からは、巡視船「ほたか」と航空機が、海上自衛隊からは護衛艦「あたご」などが参加し、情報共有、共同追跡・監視、停船措置に関する連携の確認を行いました。



ローパスする当庁航空機



不審船役の船舶を追跡する巡視船「ほたか」



訓練参加船艇の状況

海上自衛隊と共同訓練

連続300件達成！

令和3年3月27日、石垣航空基地（現：新潟航空基地）の金城直樹飛行長は宮古列島の多良間島から石垣島までヘリコプターで急患輸送し、無事故300件を達成しました。

石垣航空基地は、離島住民の「最後の砦」として信頼も得ており、金城飛行長は延べ14年間にわたり石垣航空基地勤務で安全、迅速かつ確実に救急患者の搬送業務にあたりました。

29日の石垣航空基地でのラストフライトには、職員と家族によりセレモニーを開催し、長年の労をねぎらいました。



記念セレモニー



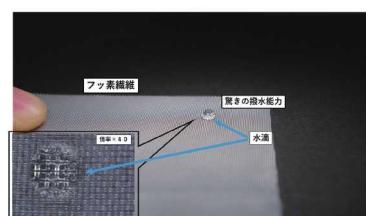
金城飛行長急患輸送300件目



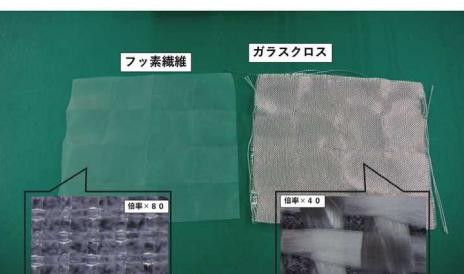
職員、ご家族での記念撮影



石垣クルーとの記念撮影



フッ素繊維の撥水能力(左下:拡大)



フッ素繊維(左)とガラスクロス(右)、
(左下:フッ素繊維拡大、右下:ガラスクロス拡大)



フッ素繊維からの油成分を抽出



東京保安部の協力により海上で検証



回収試験の分析データ解析



油回収能力の試験

これまで海上浮流油の採取においては専用資器材としてガラスクロスが40年ほど使われてきましたが、油を十分に採取・抽出出来なかったことにより鑑定不可となる事案が散見されてきました。

海上保安試験研究センターでは、数年前より従来のガラスクロスに比べ採取の手間がかからず、油採取効率の高い素材はないかと試行錯誤しながら調査及び実証実験を続けてきたところ「フッ素繊維メッシュ（通称：テフロンメッシュ）」に辿り着きました。

これは、フッ素繊維を網目状に織り込んだ布であり、1枚でガラスクロス8枚分の油採取能力があることが海上での検証で証明されています。

今後、油採取資器材として現場ニーズを取り入れながら、実用化に向け調整を進めていきます！

ガラスクロスに代わる油採取資器材を約半世紀ぶりに新規採用！

「被災管区」から「伝承管区」へ

東日本大震災から10年 第二管区海上保安本部の「現在」を取材

取材・文／大橋 博之 写真／川島 啓司



若い世代の活躍に期待

黒石積本部長

大震災の被災から庁内の復旧は果たしましたが、この先も地震・津波はまたどこかで必ず発生します。その備えとして役立つのが経験であり教訓・ノウハウです。これらを確実に若い世代にも伝え継いでいきます。
(昭和61年、海上保安大学校を卒業。巡視船や本庁勤務等を経て令和2年から現職)

震災対応の詳細は
「かいほジャーナル47号」
にてご確認いただけます。



平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源としたマグニチュード9.0（観測史上最大級）の地震が発生。海上保安庁は直ちに本庁及び各管区海上保安本部等に災害対策本部等を設置するとともに、「日本海溝型地震に係る動員計画」を発動。全国から第二管区海上保安本部（宮城県塩竈市）管内に向けて巡視船艇・航空機・特殊救難隊等を派遣し、災害対応に当たった。津波による被害は甚大であり、死者・行方不明者は1万8000名を超える等、地域に大きな被害が生じた。

福島第一原発事故により地域の汚染・風評被害等、現在も震災の影響は尾を引いている。第二管区海上保安本部管内においても津波により太平洋沿岸の各部署、航空基地が被災し、庁舎9箇所、巡視船艇2隻、航空機8機、航路標識129基が被害を受け、職員1名の尊い命が失われた。第二管区海上保安本部は、全国からの動員船艇、派遣職員の支援を受け、各現地災害対策本部に船隊を編成。海上部及び陸上部の孤立者の救助、行方不明者の捜索、緊急輸送路の確保、被災港湾の測量、航路標識の復旧、漂流船舶の曳航救助、航路障害物の除去、被災者支援等の震災対応業務を行っており、現在も捜索等の対応を続けている。

東日本大震災への対応

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源としたマグニチュード9.0（観測史上最大級）の地震が発生。海上保安庁は直ちに本庁及び各管区海上保安本部等に災害対策本部等を設置するとともに、「日本海溝型地震に係る動員計画」を発動。全国から第二管区海上保安本部（宮城県塩竈市）管内に向けて巡視船艇・航空機・特殊救難隊等を派遣し、災害対応に当たった。津波による被害は甚大であり、死者・行方不明者は1万8000名を超える等、地域に大きな被害が生じた。

福島第一原発事故により地域の汚染・風評被害等、現在も震災の影響は尾を引いている。第二管区海上保安本部管内においても津波により太平洋沿岸の各部署、航空基地が被災し、庁舎9箇所、巡視船艇2隻、航空機8機、航路標識129基が被害を受け、職員1名の尊い命が失われた。第二管区海上保安本部は、全国からの動員船艇、派遣職員の支援を受け、各現地災害対策本部に船隊を編成。海上部及び陸上部の孤立者の救助、行方不明者の捜索、緊急輸送路の確保、被災港湾の測量、航路標識の復旧、漂流船舶の曳航救助、航路障害物の除去、被災者支援等の震災対応業務を行っており、現在も捜索等の対応を続けている。



防災機能を強化し新たに配備された巡視船まつしま



防災機能を強化し新築された石巻海上保安署



復旧した大槌港灯台（町民デザイン採用）

東日本大震災から10年

津波により甚大な被害を受け、一時的に業務基盤の機能低下を余儀なくされた第二管区海上保安本部だが、震災後10年の間に、同基盤の復旧・強靭化を果たしている。

● 巡視船艇・航空機の復旧、組織体制の強化

●巡視船艇・航空機の復旧、組織体制の強化
被災した、巡視船さとう・ぐりこま及び仙台航空基地所属航空機については修理・代替機の整備によりいずれも復旧。また、防災機能が強化された巡視船まつしまや、なつい、うみぎり等新造船の配備も行われている。組織体制も強化が図られ、警備救難部環境防災課、交通部安全課安全対策調整官、管内7部署の地域防災対策官等の新規配置が行われている。

● 庁舎の復旧

津波により被災した各海上保安部の庁舎・船艇基地、仙台航空基地も、全てが新築・改修・移転により平成27年までに復旧された。被災後新築された石巻海上保安署や一部改修された第二管区海上保安本部、気仙沼海上保安署は、自治体との協定により避難所の役割を担うべく、機能強化が図られている。

●航路標識の復旧

震災により倒壊・傾斜等の大きな被害を受けた航路標識も、震災10年目を前に完全復旧を遂げた。これら航路標識の復旧に際しては地域のアイデアも取り入れており、海上保安庁「初」の公募デザイン灯台となつた「大槌港灯台（岩手県）」や、伊達政宗の兜を模した三日月デザインの「仙台南防波堤灯台（宮城県）」は、地域のシンボルとしての役割も担つてゐる。

●自然災害対策のさらなる推進、「伝承管区」へ

回転翼航空機と機動救助隊の機動性を活かした内陸部での孤立者救助や、巡回船による給水・入浴支援も行う等、内陸自然災害にも関係機関と連携し積極的に対応しており、地域の期待は高い状態にある。

●自然災害対策のさらなる推進、「伝承管区」へ

震災から10年の時が経過する中、東日本大震災や災害対応を経験した多くの職員が退職し、震災後に入庁した職員が全体の3割を占める等、第二管区海上保安本部は激しい世代交代の渦の中にあり、経験伝承が課題となっている。このような現状をどうえ、震災10年目となる令和3年、「経験伝承」「能力向上」「情報発信」の3つを柱とした「地震津波等自然災害対策推進要綱」を定め、震災の経験伝承を基盤とした災害能力向上に組織一丸となつて取り組んでいる。



●新たな自然災害のリスク

震災後も、第二管区海上保安本部は断続的に発生する自然災害に対応し続けている。特に近年は豪雨による自然災害が猛威を振るうなか、平成27年関東・東北豪雨や平成28年8月豪雨、令和元年東日本台風などの自然災害に際して、地元自治体の要請を受け、



塩竈市との協定（一時避難所として本部庁舎を指定）



3.11 伝承コンサート



管区震災伝承の日

3本の柱で 災害対応能力向上へ



ペテランから若手へ 経験・技能の伝承

経験伝承

第二管区海上保安本部が災害対応能力向上のため、掲げた3つの柱の中核を担うのが「経験伝承」である。大震災の被災から、復興を遂げた「伝承管区」として、震災時の貴重な経験を風化させることなく、新たな職員に伝承することを、一連の中に位置づけ、経験伝承に取り組んでいる。

● 伝承資料の整備

第二管区海上保安本部では、震災対応をまとめた報告書や、当時の写真、映像等の記録資料等の散逸・風化を防止し、次の世代に残すために伝承資料の整備を継続的に行っている。これら資料は部内のみにとどまらず、震災後5年までの地域・組織の対応をまとめた「東日本大震災への対応」や、

震災10年目を機に復興を題材とした記録動画「十年の軌跡」をインターネット上で公開しているほか、震災当時の写真や動画等も数多く、国会図書館や「東日本大震災アーカイブ宮城」等に提供している。

● 3・11伝承コンサート

震災から9年目の令和2年、ともに復興の歩みを進めてきた地域の方々とともに、震災を振り返り防災意識を高める場として、地域の語り部の方や高校生、地元ミュージシャン、海上保安庁音楽隊が共演する「3・11伝承コンサート」を開催し、地域

と一体となつた経験の伝承に取り組んでいる。

● 管区震災伝承の日

東北地方を管轄する第二管区海上保安本部だが、その実、東北地方出身職員の割合は約半分と少ない。組織の若返りが急速に進む等、震災、災害対応を経験した職員が少数となる中、経験の伝承が課題となっている。この状況を踏まえ新たな職員に震災時の経験・教訓を伝承し、次なる災害に備える意識を養う場として「管区震災伝承の日」を新たに定めた。

第一回となる本年は3月8日に開催。職員一同により、震災後の10年間を振り返るとともに、黒石積本部長から、管区震災伝承の日を制定した趣旨と共に、「被災管区」から「伝承管区」へ完全脱皮し、災害対応能力の向上に万全を期す決意が訓示として語られた。

能力向上

第二管区海上保安本部は、「能力向上」

として、各種訓練や、ハード・ソフト面での組織力強化による、災害対応能力強化に力を入れている。

● 施設の整備・強化

震災当時、第二管区海上保安本部はからうじて水没を免れたものの、太平洋沿岸の他の全ての事務所が津波による被害を受け

た。これら被災を受けた庁舎や施設は、当時の教訓を踏まえ、耐震強化やかさ上げといった改修や、発電機が水没しないように高層階へ移動するといった対策が施された。なかでも、石巻海上保安署は建替えに併せて、防災機能が強化され、津波が来ても業務が継続できる建物構造とともに避難場所として利用できるよう、対策が施されている。

● 巡視船艇・航空機の強化

震災後、新たに配備された宮城海上保安部巡視船まつしまはヘリコプター映像伝送機能や、救援物資輸送用の多目的クレーン



関係機関合同防災訓練

の装備等、防災機能の強化が図られた。

また、きたかみ、なつい等の新型巡視船や、海上保安庁初となる「測量機」（海洋調査専用航空機）の配備も行われる等、体制強化が図られている。

測量機は、測量船が進入できない浅海域で航空レーザー測量が可能であり、また熱赤外線機能等を活用することで、自然災害時でもその能力を発揮した活躍が期待されている。

●関係機関・自治体との連携

訓練・研修の実施

第二管区海上保安本部では、施設・装備等のハード面に対するソフト面の強化として、新たに「豪雨等自然災害対応要領」を



海上保安庁「初」の測量機 あおばづく（仙台航空基地）



自治体との避難所開設訓練

積み重ねた実績をもとに、各マニュアル類の見直しにも積極的に取り組み、これらマニュアルに基づく各種研修・訓練を行っている。また、大規模地震津波災害を想定した訓練や、巡視船艇の緊急出港訓練を定期的に実施しているほか、これら訓練に併せてヘリコプターからの災害時映像伝送訓練を行い、現場対応能力の維持向上を図っている。

特に震災後力を入れているのは自治体・関係機関との連携強化である。

震災当时、第二管区海上保安本部は500名近くの地域住民の避難を受け入れる等、避難所としての役割を結果的に担つたものの、避難者分の食糧や物資は確保されていない状態だった。震災後にこの教訓

を踏まえ、塩竈市と協定を結び、本部庁舎を指定避難所として定め、自治体によりり物資、食料等の整備が行われることになった。同様に石巻市、気仙沼市との協定締結により、保安署を一時避難場所とする等、各自治体との連携強化を進めていく。

その他、東北各県の総合防災訓練や、自衛隊の防災訓練「みちのくALERT」、消防庁の緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練等、自治体・関係機関主催の訓練に積極的に参加するとともに、携帯電話事業者と連携した非常時通信確保訓練なども合わせ、災害時の連携を意識した訓練にも積極的に取り組んでいる。

また、関係機関との協定締結等による連携強化も進めており、国土交通省東北地方整備局を中心とする、各县防災航空隊、警察、自衛隊との相互映像伝送協定を締結し、組織間の垣根を越えてヘリコプター現地映像の共有を図っている。從来から防衛省と



海上自衛隊大湊地方隊との協定



海上自衛隊との連携訓練



通信事業者との連携訓練

●リエゾン要員の養成

災害発生時に関係機関連携の中核となる各县対策本部へ派遣されるリエゾン（連絡要員）は、組織を代表し他機関と諸調整を図る重要な任務を担っており、「自治体・関係機関の連携強化」のため、リエゾン要員の要請研修にも力を入れている。

情報発信

「被災管区」から「伝承管区」へ 東日本大震災から10年 第二管区海上保安本部の「現在」を取材 地域と共に歩み続ける第二管区海上保安本部は、復旧・復興、防災教育等へ貢献するとともに、地域の理解を得、その信頼を確かににするため、「情報発信」に力を入れている。



動画「十年の軌跡」(YouTube)



津波防災情報図（関係先説明の状況）



地域防災教育への関与

震災から復興を果たし、「伝承管区」としての新たな一步を踏み出した第二管区海上保安本部だが、根底にある「地域社会への貢献」を第一とする姿勢は、従前から変わらず、震災後の災害対応や各種業務にそれは現れている。

震災以降も断続的に発生する自然災害、特に近年は豪雨災害が猛威を振るう中、令和元年東日本台風における災害対応などの中陸部自然災害に対しても、積極的に対応。回転翼航空機と機動救助難士の機動

部としての職員インタビュー映像の提供等を行うほか、動画「十年の奇跡」のYouTubeへの情報発信を行っている。また、小学校の副読本には海上保安業務の内容が盛り込まれる等、地域防災教育への関与にも力を入れている。特に宮城海上保安部は地元漁業者と包括連携協定を締結し、学校教育から地域振興まで含んだ地域との包括的な連携強化に精力的に取り組んでいる。

震災後、各地には、震災の記憶を伝承するための「震災遺構」「震災伝承館」等が設置されており、これらの施設は「3・11伝承ロード」や「みちのく潮風トレイル」としてツーリズムも含有した復興事業の一環ともなっている。第二管区海上保安本部は「東日本大震災津波伝承館（宮城県石巻市）」「東日本大震災・原子力災害伝承館（福島市）」で、東日本大震災・原子力災害伝承館（福島市）

●震災伝承施設への資料提供 防災教育への関与

震災後、漁業を主力産業とする三陸沿岸において火事場泥棒的な密漁が横行する中、第二管区海上保安本部は、断固たる姿勢で取締りに臨み、復興を阻害する犯罪者の排除に取り組んでおり、現在も、積極的な取締りと情報発信を通じて地域の安心に貢献している。

●津波防災情報図の発信

海図作成等を任務とする海洋情報部は、海のハザードマップとして船舶避難などの防災対策につなげる「津波防災情報図」の

提供を行うとともに、大震災後も続く「余効変動」の状況に対応した海洋調査と海図更新を行い、船舶航行の安全にかかる情報の発信、提供等に取り組んでいる。

記憶・経験・未来へ



令和元年東日本台風における災害対応
(福島) 自衛隊への給水支援、(宮城) 孤立者の救助
(岩手) 住民への給水支援、(福島) 巡視船による入浴支援

島県双葉郡双葉町」等へ資器材や、語り部としての職員インタビュー映像の提供等を行うほか、動画「十年の奇跡」のYouTubeへの情報発信を行っている。また、小学校の副読本には海上保安業務の内容が盛り込まれる等、地域防災教育への関与にも力を入れている。特に宮城海上保安部は地元漁業者と包括連携協定を締結し、学校教育から地域振興まで含んだ地域との包括的な連携強化に精力的に取り組んでいる。

震災後、漁業を主力産業とする三陸沿岸において火事場泥棒的な密漁が横行する中、第二管区海上保安本部は、断固たる姿勢で取締りに臨み、復興を阻害する犯罪者の排除に取り組んでおり、現在も、積極的な取締りと情報発信を通じて地域の安心に貢献している。

震災から10年が経過したが、自然災害対応への備えは新型コロナウイルスの影響もあり、さらに重要性を増している。第二管区海上保安本部は「伝承管区」として、震災の教訓を確実に伝承し、地域の明るい未来のため治安維持・海難救助・海上交通の安全、海洋環境の保全等の業務に取り組んで行く。



語り部(職員インタビュー映像)



みやぎ東日本大震災津波伝承館

宮城県石巻市にある「石巻南浜津波復興祈念公園」内に、令和3年6月6日オープン。同館では、「かけがえのない命を守るために、未来へと記憶を届ける場」をコンセプトとし、パネルや映像によって東日本大震災伝承関連の展示が行われている。

石巻南浜津波復興祈念公園は東日本大震災で失われたすべての生命（いのち）に対する追悼と鎮魂の場となるとともに、東日本大震災の記憶と教訓を後世に伝える拠点となり、また、かつて市街地であった場所に公園の整備を通じて人々が係わり、人と人との絆、つながりを築いていくことにより東日本大震災からの復興の象徴とすることを基本理念としている。

同伝承館に対しても、海上保安本部は、語り部として職員インタビュー映像の提供を行っており、シアターの動画にも一部が採用されている。



震災当時の潜水資器材を展示

福島県双葉郡双葉町に令和2年9月20日にオープン。東日本大震災と津波に伴う原子力災害（福島第一原子力発電所事故）を後世に伝えることを目的とする。展示室はプロローグ（導入シアター）、災害の始まり、原子力発電所事故直後の対応、県民の想い、長期化する原子力災害の影響、復興への挑戦の6つに分かれている。

第二管区海上保安本部は潜水士のウエットスーツやボンベなど震災当時使用した資器材の提供を行っている。

震災の被災地には被災の実験や教訓を学ぶための遺構や展示施設が数多く存在する。それらの遺構・施設を「震災伝承ネットワーク協議会」が「震災伝承施設」として登録し、マップや案内標識の整備などによりネットワーク化を図り、防災や減災、津波などに関する「学び」や「備え」といった様々な取り組みや事業を行う一連の活動が「3.11伝承ロード」であり、防災に対する知識や意識の向上、地域や国境を越えた多くの人々との交流を促進させ、災害に強い社会の形成と地域の活性化に貢献するため、地域一体の取組みとして推進されている。

東北地方に旅行する際は、近くの伝承施設に立ち寄り、震災に思いを馳せ、災害と防災について考える機会を作りたい。

● 3.11伝承ロード

3.11 DENSHO ROAD



提供:一般財団法人3.11伝承ロード推進機構

NEWS FLASH

2021.3~6

3月

3/1



二管区 気仙沼 「気仙沼市東日本大震災 10年 復興記念事業」打上花火の海上 雜踏警備

3/20



大学校 卒業式

3/21



学 校 卒業式

3/24



三管区

小笠原



4/10

大学校 入学式

3/26



六管区

広島基地



MH921 「せとたか」就役



3/31

海上保安庁 音楽隊 残酷な天使のテーゼ YouTube 配信中！

4月

4/10



大学校 入学式

4/17



学 校 入学式

4/20



六管区

柳井

巡視艇くがかけ就役披露式

4/20



八管区

舞 鶴



FM ラジオによる海難防止啓発活動

4/24



七管区

福 岡

水上オートバイによる安全安心の確保を柱として活動するサークルとの合同訓練

4/26



大学校

1学年初めての端艇訓練

4/28



三管区

本 部

北朝鮮工作船事件から 20 年！～被弾した巡視船の船橋模型などを新たに展示～

4/29



七管区

大 分

巡視艇ぶんごうめ就役披露式

4/29
5/5



一管区

本 部

おたる水族館で環境パネル展を開催

5月



5/10

六管区

本 部 海保初!NTT 西日本との災害時協定締結

5/12



5/12



三管区
本 部 中国海洋調査船に対し「我が国のEEZにおける事前の同意のない調査活動は認められない」と中止要求実施



5/26

二管区
仙台基地 仙台市消防局との合同救助訓練



5/27

九管区
本 部 水産庁との合同訓練

6月

6/1



八管区

舞 鶴 地元中学生による職場体験学習



九管区

本 部 アルビレックス新潟コラボポスター完成



6/6

二管区

八 戸 地元海洋少年団との海浜清掃



6/7



三管区
本 部 第三管区海上保安本部 2020 年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会対策本部を設置



6/24
・
25

九管区

金 沢 離岸流調査

INFORMATION

自己救命策 3つの基本

～ 思わぬ事故から 命を守るために必要なこと ～

1 ライフジャケット 常時着用



保守・点検されたものを正しく着用してね。

2 携帯電話等 連絡手段の確保



3 海の緊急通報用 電話番号 118番

GPS機能を「ON」にすることで迅速な救助につながります。

NET118

もしもの場合に備え、家族や友人に「目的地や現在位置（釣場や港・海岸・海域名）」「帰宅時間」を伝えておきましょう。

Water Safety Guide



各種レジャーの『ウォーターセーフティーガイド』



海上保安庁では、海辺のアクティビティを誰もが安心して楽しめるよう、6つの各アクティビティに事故防止のための情報を総合安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド」にて公開しています。

**うんこ
海の安全ドリル**



「うんこドリル」と海上保安庁がコラボ
日本一楽しい海の安全ドリル『うんこ海の安全ドリル』冊子・ゲームが公開中

ゲームでは、15問のクイズを楽しみながら海難防止のための基本的な知識と海上保安庁の仕事を学ぶことができます。

海上保安庁は小学生の海難事故防止および海上保安庁の仕事を楽しく学んでもらうため「うんこ海の安全ドリル」冊子およびオンラインゲームを制作し公開しています。

海上保安大学校・海上保安学校採用試験

海上保安庁では、当庁の職員の養成機関である海上保安大学校及び海上保安学校の学生を募集しています。

試験の日程については、下記のとおりです。詳しくは、最寄の海上保安部または海上保安庁総務部教育訓練管理官付試験募集係（Tel.03-3580-0936）までお気軽にお問合せください。



《2021年度 採用試験日》

海上保安大学校 学生採用試験

- 受付期間／2021年8月26日(木)～9月6日(月)
- 第1次試験／2021年10月30日(土)・10月31日(日)
- ホームページ／<https://www.kaiho.mlit.go.jp/recruitment/admission/jcga.html/>
- 受験案内(募集要項)配布時期／2021年6月16日(水)

海上保安大学校とは？

海上保安庁の幹部職員として、必要となる高度な学術・技能を教授し、併せて心身の練成を図ることを目的として広島県呉市に設置された海上保安庁の教育機関です。

海上保安学校 学生採用試験

- 受付期間／2021年7月20日(火)～7月29日(木)
- 第1次試験／2021年9月26日(日)
- ホームページ／<https://www.kaiho.mlit.go.jp/recruitment/admission/jcgs-special.html/>
- 受験案内(募集要項)配布時期／2021年6月16日(水)

海上保安学校とは？

海上保安庁の各分野における専門の職員を養成するために京都府舞鶴市に設置された海上保安庁の教育機関です。
採用試験時に以下の5つの課程のいずれかを選択します。
・船舶運航システム課程・航空課程・情報システム課程・管制課程・海洋科学課程